

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

○ 全般的概況

当第 2 四半期連結累計期間（平成 24 年 4 月～9 月）における当社グループの業績は、東日本大震災等の一時的な変動要因があった前年同期と比較すると、I A B（制御機器事業）で売上高が伸び悩んだものの、A E C（車載事業）・S S B（社会システム事業）・H C B（ヘルスケア事業）が好調に推移し、売上高はほぼ横ばいとなりました。当社の認識として、当第 2 四半期連結累計期間の概況は以下のとおりです。

<各地域の経済・市場概況>

日本：自動車業界は堅調に推移するも半導体業界などが低迷し、景況感は悪化
 米国：自動車業界等が堅調に推移し、景況感は回復傾向
 欧州：金融不安の拡大により欧州経済は低迷
 中国：底堅い需要はあるものの、経済情勢の悪化などにより成長率は鈍化
 アジア：タイの復興需要を含めアセアン新興国は堅調、半導体業界は低迷

<当社グループの主な関連市場の状況>

自動車関連：欧州以外での設備投資・部品需要は堅調
 半導体関連：スマートフォンを除く設備投資需要は低調
 工作機械関連：新興国向けを中心に設備投資需要は堅調
 家電・電子部品関連：白物家電向け設備投資・部品需要は堅調
 健康機器関連：新興国での健康意識の高まりなどで需要は堅調

このようななか、当社グループは当期の年度方針を「Accelerate VG2020！～“競争能力強化”による高成長構造と高収益構造の実現～」とし、実行プランとして「IA 事業の最強化」「アジア・中国を中心とした、新興国での売上拡大」、「強いビジネスモデルの構築による、環境事業の売上拡大」を進め、着実に中長期の売上・利益拡大に向けた施策を実行してまいりました。

結果としての当第 2 四半期連結累計期間の業績結果は以下の通りです。売上高は前年同期並みとなりましたが、営業利益は前年同期比で減少しました。営業利益の減少は、主にユーロ安、I A B（制御機器事業）における前年度の一時的な売上増（東日本大震災の影響による一時的な需要増）の反動によるものです。

	平成 24 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
売上高	3,032 億 58 百万円	3,042 億 16 百万円	+0.3%
営業利益	227 億 13 百万円	179 億 91 百万円	△20.8%
税引前四半期純利益	210 億 73 百万円	172 億 20 百万円	△18.3%
当社株主に帰属する 四半期純利益	129 億 98 百万円	122 億 71 百万円	△5.6%
米ドル平均レート	79.7 円	79.4 円	△0.3 円
ユーロ平均レート	114.1 円	101.1 円	△13.0 円

○ セグメント別の状況

I A B (制御機器事業)

		平成 24 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	618 億 21 百万円	586 億 77 百万円	△5.1%
	海外	813 億 47 百万円	712 億 16 百万円	△12.5%
	合計	1,431 億 68 百万円	1,298 億 93 百万円	△9.3%
営業利益		214 億 13 百万円	147 億 8 百万円	△31.3%

<国内売上高の状況>

自動車関連業界は、ほぼ前年同期並みの需要で推移しましたが、電子部品や半導体関連業界では設備投資需要が低調に推移したことから、主力の制御機器の売上が伸び悩みました。当第 2 四半期連結累計期間における国内売上高は、東日本大震災の影響による前年同期の一時的な売上増の反動もあり、前年同期比で減少しました。

<海外売上高の状況>

米州では好調な自動車業界に支えられ堅調に推移しました。欧州では金融不安が継続し需要は低迷しました。また、中国では底堅い需要はあるものの内需の弱含みにより低迷しました。さらに、アジアでは新興国全体の底堅い需要はあるものの、半導体業界等の設備投資抑制などにより需要は低迷しました。当第 2 四半期連結累計期間における海外売上高は、東日本大震災の影響による前年同期の中国・アジアでの一時的な売上増の反動もあり、前年同期比で減少しました。

<営業利益の状況>

ユーロ安や前年同期の一時的な売上増の反動による売上高の減少、積極的な投資実行などにより前年同期比で減少しました。

EMC (電子部品事業)

		平成 24 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	111 億 85 百万円	133 億 75 百万円	+19.6%
	海外	295 億 86 百万円	292 億 30 百万円	△1.2%
	合計	407 億 71 百万円	426 億 5 百万円	+4.5%
営業利益		41 億 52 百万円	32 億 10 百万円	△22.7%

<国内売上高の状況>

民生業界の需要は横ばいで推移しましたが、自動車業界などでは前年同期の東日本大震災の影響で落ち込んだ需要が回復しました。その結果、当第 2 四半期連結累計期間における国内売上高は前年同期比で増加しました。

<海外売上高の状況>

米州では自動車業界の需要は増加しましたが、民生業界向けは減少しました。欧州では金融不安が継続し需要は低迷しました。また、中国では欧州の景気低迷やユーロ安に伴う輸出不振により民生業界の需要が減少しました。それらの結果、当第 2 四半期連結累計期間における海外売上高は前年同期比で減少しました。

<営業利益の状況>

ユーロ安やグループ内への売上の減少などにより前年同期比で減少しました。

A E C (車載事業)

		平成 24 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	124 億 83 百万円	158 億 73 百万円	+27.2%
	海外	275 億 82 百万円	313 億 84 百万円	+13.8%
	合計	400 億 65 百万円	472 億 57 百万円	+18.0%
営業利益		14 億 30 百万円	27 億 80 百万円	+94.4%

<国内売上高の状況>

政府によるエコカー購入支援策（エコカー減税の延長・補助金復活）や新型軽自動車の販売好調などにより、自動車需要は好調に推移しました。当第 2 四半期累計期間における国内売上高は、東日本大震災の影響による前年同期の一時的な売上減の反動もあり、前年同期比で増加しました。

<海外売上高の状況>

金融不安による欧州経済の緊縮財政や雇用環境の悪化により一部の部品需要は低迷しましたが、総じて海外自動車メーカーや新興国市場の需要は好調に推移しました。その結果、当第 2 四半期連結累計期間における海外売上高は前年同期比で増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加、東日本大震災の影響による前年同期の一時的な生産調整の反動などにより前年同期比で増加しました。

S S B (社会システム事業)

		平成 24 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高		204 億 54 百万円	234 億 71 百万円	+14.8%
営業利益（△損失）		△34 億 92 百万円	△18 億 81 百万円	—

<駅務システム事業の売上高の状況>

鉄道事業各社の旅客収入の東日本大震災の影響による前年同期の一時的な落ち込みの反動等により、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で増加しました。さらに各社で前年度抑制されていた老朽化による機器の更新投資も堅調に推移し、機器の納入および関連設置工事も拡大しました。また、駅のホームの安心・安全に対するニーズも高まっています。

<交通管理・道路管理システム事業、他の売上高の状況>

交通管理・道路管理システム事業は、東日本大震災の影響による前年同期の一時的な復旧需要が一巡したこともあり当第 2 四半期連結累計期間の売上高は横ばいとなりました。環境ソリューション事業においては、再生可能エネルギーの全量買取制度をはじめとする省エネ・創エネ・蓄エネに対する需要の高まりに加え、太陽光発電関連商品のシェア拡大と販路拡大への注力により好調に推移しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加により営業利益は前年同期比で損失額が減少しました。

HCB (ヘルスケア事業)

		平成 24 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売 上 高	国内	124 億 82 百万円	140 億 14 百万円	+12.3%
	海外	168 億 73 百万円	185 億 43 百万円	+9.9%
	合計	293 億 55 百万円	325 億 57 百万円	+10.9%
営業利益		20 億 69 百万円	19 億 17 百万円	△7.3%

<国内売上高の状況>

家庭向け健康機器の新商品（血圧計、体重体組成計、婦人用電子体温計、電動歯ブラシ、マッサージ機器、ねむり時間計、睡眠計）の販売が好調に推移するとともに、主力商品である血圧計も好調な売上を維持するなど堅調に推移しました。一方、医療機関向け機器は、医療機関における慎重な投資姿勢もあり、横ばいに推移しました。結果として当第 2 四半期連結累計期間における国内売上高は、東日本大震災の影響による前年同期の一時的な売上減の反動もあり、前年同期比で増加しました。

<海外売上高の状況>

金融不安や景気減速による欧州市場での需要が低迷しているものの、ロシア・中国・東南アジアなどの新興国では健康機器商品の需要の増加が継続しており、当第 2 四半期連結累計期間の海外売上高は総じて好調に推移しました。

<営業利益の状況>

ユーロ安などにより営業利益は前年同期比で減少しました。

その他事業

		平成 24 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売 上 高		261 億 87 百万円	254 億 57 百万円	△2.8%
営業利益 (△損失)		△20 億 38 百万円	△6 億 48 百万円	—

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

<環境事業の売上高の状況>

代替電力対策として、太陽光発電に対する期待が高まる中、ソーラーパワーコンディショナ（創エネ事業）の需要増などにより当第 2 四半期連結累計期間の売上高は好調に推移しました。

<電子機器事業の売上高の状況>

産業用組み込みコンピュータなどは堅調に推移しましたが、無停電電源装置の前年同期の一時的な需要増の反動により、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は前年同期並みに推移しました。

<マイクロデバイス事業の売上高の状況>

MEMSマイクロフォンチップの需要が大きく増加したものの、半導体生産受託の需要減により、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減少しました。

<バックライト事業の売上高の状況>

スマートフォン市場は好調に推移しているものの、顧客案件が後倒しになったことにより、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減少しました。

<営業利益の状況>

環境事業の売上高の増加により営業利益は前年同期比で損失額が減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、売上債権の減少などにより 226 億 8 百万円減少して、5,147 億 15 百万円となりました。また、負債の部は支払手形及び買掛金・未払金などの減少により、前連結会計年度末に比べ 203 億 5 百万円減少して、1,953 億 38 百万円となりました。純資産の部は為替換算調整額等の変動により、前連結会計年度末に比べ 23 億 3 百万円減少し、3,193 億 77 百万円となりました。株主資本比率は前連結会計年度末の 59.7% から 61.8% となりました。

当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益の計上に加え売上債権の回収により、270 億円の収入（前年同期比 86 億 29 百万円の収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備等への投資実行などにより、139 億円の支出（前年同期比 23 億 29 百万円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや短期債務の減少により、73 億 69 百万円の支出（前年同期比 262 億 72 百万円の支出減）となりました。以上より、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 42 億 42 百万円増加し、494 億 99 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成 24 年 4 月 26 日発表のとおりとし、変更いたしません。なお、第 3 四半期以降の業績予想の前提となる為替レートは、1 米ドル 79 円、1 ユーロ 102 円です。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更
該当事項はありません。